

Title	書評リプライ
Sub Title	
Author	西村, 純子(Nishimura, Junko)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2015
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.20 (2015. 7) ,p.173- 175
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評 目次のタイトル: 「著者リプライ」
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20150704-0173">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20150704-0173</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 書評リプライ

西村 純子

はじめに、ご多忙のなか書評の労をおとりくださった石井クンツ昌子氏に、心より感謝申し上げます。家族社会学における性別役割分業、ワークライフバランス研究の領域で、国際的にもこの分野を牽引してこられた石井クンツ氏に書評をご執筆いただけたことは、著者として望外の喜びである。また、本書を書評対象にとりあげてくださり、リプライの機会をくださった編集委員会のみなさまにも謝意を表したい。

本書では、出産・育児期、ポスト育児期、またシングルマザーの就業キャリアについて、公益財団法人家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」の初年度から第16年度（1993～2008年）のデータを使用して検討した。先行研究の検討とデータ分析にあたっては、可能なかぎり出生コホートごとの傾向に注目した。その理由は、女性の就業行動の変化が語られるとき、「どんなグループ（属性）の」「どの時代に生きた人の」変化なのかを特定しないまま、変わった／変わっていないを議論してしまうと、それらはしばしばあいまいな議論に終始してしまうと感じてきたからである。研究の領域でも、たとえば女性の就業に対する学歴の効果が論じられるとき、異なる出生コホートを対象にした研究の知見をひとくくりにしてしまうと、社会・経済状況の変化のなかで、学歴のもつ意味が異なってくることに、女性に及ぼす影響も異なりうることに、十分な配慮が行き届かないのではないかと感じていた。むろん本書で、そうした意図が十分に遂げられたかどうかは心もとないが、石井クンツ氏が、本書の出生コホートに着目した点を評価してくださったことには、安堵の思いがしている。

以下では、いただいた二つの課題について論じていきたい。第一は、女性をとりまく環境のなかで、パートナー（夫）からのサポートについてである。本書の分析モデルでは夫からのサポート可能性として、夫が官公庁に勤務しているかどうか、女性の出産前後の就業継続や、再就職の可能性に及ぼす影響を検討したのみだった。しかし石井クンツ氏のご指摘のように、女性からみた夫の家事・育児参加の変数も分析に組みこむことは可能である。夫の家事・育児参加と女性の就業（継続）との関係は、クロスセクショナルなデータ分析においては、常に因果関係の向きが問題になるところだった（すなわち、夫が家事・育児に参加するから女性の就業が可能になるのか、あるいは、女性が就業しているから夫が家事・育児に参加するようになるのかは、クロスセクショナルなデータでは十分に判別できない）。しかし、本書でもちいたパネルデータでは、その特性をいかして、夫の家事・育児参加等のサポートが、女性の就業を促進する効果をもつかどうかを分析することが可能である。今後の課題としてとりこんでいきたい。

西村純子「書評リプライ」

『三田社会学』第20号（2015年7月）173-175頁

そして、夫の家事・育児参加が、女性の就業（継続）に効果をもつかどうかについての検討は、今後の日本社会の性別分業体制の変化の有無を検証していくという意味でも重要である。実は、これまでの日本の女性の就業（継続）にかんする先行研究において、夫の家事・育児参加の効果を検討したものは、思った以上に少なかった。（一方で、夫の収入の効果はほとんどの研究が考慮していた。）それは先述のクロスセクショナルなデータ分析の限界のためでもあろうが、それと同等に（あるいはそれ以上に）サポート源としての夫の家事・育児が「あてにできない」という現実があったからではないだろうか。

現段階では、そうした男性の変化の行く末は、まだまだ不透明だ。本書でも論じたように、共働きの父親の家事・育児時間は、2000年代に入ってから徐々に増加する傾向にある。一方で1994年と2005年の国際比較調査では、もともと平等的だったスウェーデンの夫婦で、10年のあいだに子どもの食事の世話を「おもに母親がする」の割合が減って「おもに父親がする」の割合の増加が顕著だったのに対して、日本では「おもに母親がする」の割合が80%以上を占めることに変化がないと指摘されてもいる（牧野 2010）。2000年代に入ってから質的な研究においても、「女性の多くが実態として好き嫌いにかかわらず課されているのと同じように、家庭生活をまわすためのタスクとして家事・育児をとらえ、かつ実行している「夫婦平等型」の父親たちが、仕事と家事・育児のあいだをやりくりする姿が記述される（橋本 2014）一方で、夫はそもそも期待されず、また「期待ほどには変わらない」、だから妻は夫が分担できないぶんをカバーするかたちで、自分の職場の短時間勤務制度などを利用して就業継続しているという指摘（中野 2014）もある。今後、男性の生き方にどのような変化が生じるのか、そしてこれまで「あてにされてこなかった」夫の家事・育児遂行が、女性の就業（継続）を支える要因になりえていくのかに、注視していきたい。

第二に、二次データ分析にかんする限界についてである。石井クンツ氏も述べておられたことであるが、膨大な変数がある「消費生活に関するパネル調査」であっても、やはり使用できる変数の制約があった。本書の議論でいうと、親との居住距離が女性の就業にあたる影響を検討する際に、近年の世代間の援助関係において妻方との関係が活発化しているという指摘（施 2012）などをふまえると、女性自身の親と、パートナー（夫）の親との居住距離の効果を別々に、またそれらの交互作用効果を検討することも重要な論点だと思われた。しかしそれは、変数の制約上、不可能だった。本書では力が及ばなかったが、こうした場合には、データの限界をふまえたうえで、他のデータセットをもちいた分析で議論を補足するなどの工夫が必要であったと考えている。

データ分析はむろん、万能ではない。けれども、データを分析することではじめて、社会のありようが、ある見通しをもって見えてくることがある。石井クンツ氏からいただいたご指摘を糧に、経済、労働市場、家族の変化のなかでの女性の就業の動向について、これからもデータ分析を重ねていきたい。

【参考文献】

- 橋本嘉代. 2014. 「男性の育児役割と就業ニーズ」独立行政法人労働政策研究・研修機構編『父親の働き方と家族生活——ヒアリング調査結果報告』独立行政法人労働政策研究・研修機構.23-41.
- 牧野カツ子. 2010. 「子育ての父母分担は世界いろいろ」牧野カツ子・渡辺秀樹・船橋恵子・中野洋恵編『国際比較にみる世界の家族と子育て』ミネルヴァ書房.28-42.
- 中野円佳. 2014. 『「育休世代」のジレンマ——女性活用はなぜ失敗するのか?』光文社.
- 施利平. 2012. 『戦後日本の親族関係——核家族化と双系化の検証』勁草書房.

(にしむら じゅんこ 明星大学)